

歳入予算の概要

歳入予算款別予算額

単位：千円・%

款		平成25年度		平成24年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1	特別区税	17,797,623	19.8	17,535,933	18.7	261,690	1.5
2	地方譲与税	364,826	0.4	382,728	0.4	△ 17,902	△ 4.7
3	利子割交付金	232,186	0.3	258,165	0.3	△ 25,979	△ 10.1
4	配当割交付金	87,083	0.1	83,998	0.1	3,085	3.7
5	株式等譲渡 所得割交付金	18,788	0.0	16,911	0.0	1,877	11.1
6	地方消費税 交付金	3,136,534	3.5	3,391,588	3.6	△ 255,054	△ 7.5
7	自動車取得税 交付金	208,924	0.2	250,588	0.3	△ 41,664	△ 16.6
8	地方特例 交付金	92,880	0.1	96,311	0.1	△ 3,431	△ 3.6
9	特別区交付金	27,100,000	30.2	27,000,000	28.8	100,000	0.4
10	交通安全対策 特別交付金	31,106	0.0	32,985	0.0	△ 1,879	△ 5.7
11	分担金及び 負担金	847,030	0.9	1,022,376	1.1	△ 175,346	△ 17.2
12	使用料及び 手数料	3,404,202	3.8	3,172,545	3.4	231,657	7.3
13	国庫支出金	20,695,396	23.1	20,571,784	21.9	123,612	0.6
14	都支出金	6,576,595	7.3	6,352,920	6.8	223,675	3.5
15	財産収入	463,101	0.5	420,388	0.4	42,713	10.2
16	寄附金	66,291	0.1	69,501	0.1	△ 3,210	△ 4.6
17	繰入金	3,830,807	4.3	6,143,175	6.5	△ 2,312,368	△ 37.6
18	繰越金	1,000,000	1.1	1,000,000	1.1	0	前年同
19	諸収入	2,824,628	3.2	4,564,104	4.9	△ 1,739,476	△ 38.1
20	特別区債	1,022,000	1.1	1,434,000	1.5	△ 412,000	△ 28.7
合 計		89,800,000	100.0	93,800,000	100.0	△ 4,000,000	△ 4.3

# 歳入予算款別説明

## 第1款 特別区税

特別区税は、納税義務者数の増による特別区民税の増や特別区たばこ税の税制改正による増となつています。

項 目		本年度	前年度
<b>第1項 特別区民税</b>		<b>14,745,798</b>	<b>14,535,830</b>
主な増減	現年課税分	14,473,951	14,213,864
<b>第2項 軽自動車税</b>		<b>51,133</b>	<b>53,693</b>
主な増減	現年課税分	49,764	52,267
<b>第3項 特別区たばこ税</b>		<b>2,998,502</b>	<b>2,944,220</b>
主な増減	現年課税分	2,998,501	2,944,219
(参考)			
年間消費数量			
586,639千本(対前年度比 60,922千本の減)			
<b>第4項 入湯税</b>		<b>2,190</b>	<b>2,190</b>
主な増減	現年課税分	2,190	2,190

よる増と軽自動車税の減との相殺により、対前年比1.5%の増で、約2億6千万円の

千円

増減額	増減理由
209,968	
260,087	納税義務者数の増による増
2,560	
2,503	過去の登録台数実績数を参考に計上
54,282	
54,282	税制改正と過去のたばこ販売実績を参考に計上
税率(千本あたり)	
平成25年3月売渡分まで 旧3級品国産たばこ 2,190円	
旧3級品以外国産、外国たばこ 4,618円	
平成25年4月売渡分から 旧3級品国産たばこ 2,495円(305円増)	
旧3級品以外国産、外国たばこ 5,262円(644円増)	
0	
0	前年同
	税率 入湯客1人1日 150円

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比4.7%の減で見込

項 目	本年度	前年度
第1項 地方揮発油譲与税	112,121	112,886
第2項 自動車重量譲与税	252,704	269,841
第3項 地方道路譲与税	1	1

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比10.1%の減で

項 目	本年度	前年度
第1項 利子割交付金	232,186	258,165

## 第4款 配当割交付金

配当割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比3.7%の増で見

項 目	本年度	前年度
第1項 配当割交付金	87,083	83,998

み、約2千万円の減となっています。

増減額	増 減 理 由
765	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
17,137	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	科目存置

見込み、約3千万円の減となっています。

増減額	増 減 理 由
25,979	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

込み、約3百万円の増となっています。

増減額	増 減 理 由
3,085	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

千円

千円

千円

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比

項目	本年度	前年度
第1項 株式等譲渡所得割交付金	18,788	16,911

11.1%の増で見込み、約2百万円の増となっています。

千円

増減額	増減理由
1,877	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

## 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比7.5%の減

項目	本年度	前年度
第1項 地方消費税交付金	3,136,534	3,391,588

で見込み、約2億6千万円の減となっています。

千円

増減額	増減理由
255,054	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

## 第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比16.6%

の減で見込み、約4千万円の減となっています。

### 第1項 自動車取得税交付金

項目	本年度	前年度
1. 自動車取得税交付金	208,923	250,587
2. 旧法による自動車取得税交付金	1	1

千円

増減額	増減理由
41,664	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	科目存置

## 第8款 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成24年度の交付実績額と同額を計上しました。この結果、対

項目	本年度	前年度
第1項 地方特例交付金	92,880	96,311

前年度比3.6%の減で、約3百万円の減となっています。

千円

増減額	増減理由
3,431	平成24年度交付実績額と同額を計上

## 第9款 特別区交付金

特別区財政調整交付金は、都区財政調整の当初フレーム等を参考に対前年度比0.4

%の増で見込み、1億円の増となっています。

### 第1項 特別区財政調整交付金

千円

項目	本年度	前年度
1. 普通交付金	24,600,000	24,500,000
2. 特別交付金	2,500,000	2,500,000

増減額	増減理由
100,000	普通交付金総額8,658億円を参考に計上
0	前年同

## 第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比5.7

%の減で見込み、約2百万円の減となっています。

千円

項目	本年度	前年度
第1項 交通安全対策特別交付金	31,106	32,985

増減額	増減理由
1,879	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

## 第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、入谷南公園等の整備工事終了に伴う東京都分担金の減、公害健  
り、対前年度比17.2%の減で、約1億8千万円の減となっています。各項・目別の

康被害補償費の実績見込みによる減と、保育費の実績見込みによる増などとの相殺によ  
主な増減は次のとおりです。

### 第1項 分担金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務費分担金</b>		<b>4,125</b>	<b>4,159</b>
主な増減	いきいきプラザ	3,767	3,795
<b>2. 衛生費分担金</b>		<b>4,122</b>	<b>4,212</b>
主な増減	浅草保健相談センター	4,122	4,212
<b>3. 土木費分担金</b>		<b>3,000</b>	<b>191,380</b>
主な増減	隅田公園	2,410	40,532
	東盛公園	0	50,148
	入谷南公園	0	76,273
	菊屋橋公園	0	23,783
<b>4. 教育費分担金</b>		<b>4,188</b>	<b>200</b>
主な増減	小中学校	3,988	0
<b>(民生費分担金)</b>		<b>0</b>	<b>245</b>
主な増減	姉妹区提携スポーツ大会	0	245

増減額	増 減 理 由
34	
28	実績見込みによる減
90	
90	施設管理経費の東京都分担金の減
188,380	
38,122	桜橋の整備にかかる墨田区との協定による墨田区分担金の減
50,148	東盛公園の整備にかかる東京都下水道局との協定による東京都分担金の皆減
76,273	入谷南公園の整備にかかる東京都下水道局との協定による東京都分担金の皆減
23,783	菊屋橋公園の整備にかかる東京都下水道局との協定による東京都分担金の皆減
3,988	
3,988	水飲栓直結給水化モデル事業実施に伴う東京都分担金の皆増
245	
245	姉妹区ゲートボール大会の隔年当番実施による墨田区分担金の皆減

千円

## 第2項 負担金

千円

項 目		本年度	前年度
<b>1. 民生費負担金</b>		<b>43,804</b>	<b>43,832</b>
主な増減	心身障害者デイサービス費	1,902	1,930
<b>2. 衛生費負担金</b>		<b>343,985</b>	<b>357,627</b>
主な増減	公害健康被害補償費	341,374	355,005
	母子衛生費	2,611	2,622
<b>3. 土木費負担金</b>		<b>2,937</b>	<b>1,307</b>
主な増減	電線共同溝整備費	2,937	1,307
<b>4. 教育費負担金</b>		<b>440,869</b>	<b>419,414</b>
主な増減	保育費	405,773	387,254
	こどもクラブ費	35,096	32,160

増減額	増 減 理 由
28	
28	障害児通所支援自己負担金の実績見込みによる減
13,642	
13,631	補償給付費の実績見込みによる減
11	未熟児養育医療自己負担金の実績見込みによる減
1,630	
1,630	電線類地中化モデル実施における東京電力負担金等の増
21,455	
18,519	保育料収入の実績見込みによる増
2,936	育成料収入の実績見込みによる増

## 第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、道路占用料、有料ごみ処理券の料金改定による増、浅草文化観  
宅使用料の減との相殺により、対前年度比7.3%の増で、約2億3千万円の増となっ

光センター駐車場使用料の実績見込みによる増と、区民住宅借上げ期間満了等による住  
宅使用料の減との相殺により、対前年度比7.3%の増で、約2億3千万円の増となっ

## 第1項 使用料

千円

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務使用料</b>		<b>123,433</b>	<b>127,967</b>
主な増減	区民会館	63,636	71,536
	従前居住者用住宅	5,054	0
	行政財産目的外使用料	22,610	24,222

増減額	増 減 理 由
4,534	
7,900	改修工事に伴う受付実績見込みによる減
5,054	土木使用料からの組替えによる皆増
1,612	実績見込みによる減

項 目		本年度	前年度
<b>2 . 民生使用料</b>		<b>55,394</b>	<b>56,781</b>
主な増減	ケアハウス	49,902	51,311
	身体障害者生活ホーム	5,222	5,157
<b>3 . 衛生使用料</b>		<b>25,665</b>	<b>27,701</b>
主な増減	浅草保健相談センター	11,170	13,172
	行政財産目的外使用料	577	10
<b>4 . 文化観光使用料</b>		<b>98,059</b>	<b>83,874</b>
主な増減	浅草文化観光センター駐車場	51,330	37,399
	浅草文化観光センター	1,165	2,906
<b>5 . 産業経済使用料</b>		<b>6,830</b>	<b>9,595</b>
主な増減	小売市場	2,700	5,400
<b>6 . 土木使用料</b>		<b>2,282,323</b>	<b>2,077,321</b>
主な増減	住宅	458,664	485,977
	自転車等駐車場	120,804	108,244
	タウンサイクル	7,548	5,376
	自動車等駐車場	341,510	316,591
	道路占用	1,338,235	1,138,638
	公園及び児童遊園	15,224	22,157

増減額	増 減 理 由
<b>1,387</b>	
1,409	実績見込みによる減
65	実績見込みによる増
<b>2,036</b>	
2,002	実績見込みによる減
567	移動用通信基地局設備設置による増
<b>14,185</b>	
13,931	実績見込みによる増
1,741	実績見込みによる減
<b>2,765</b>	
2,700	入谷小売市場終了（公設廃止）による減
<b>205,002</b>	
27,313	区民住宅の借上げ期間満了等による減
12,560	使用料の改定による増
2,172	使用料の改定による増
24,919	雷門地下駐車場使用料の実績見込み及び上野駅前自動二輪車駐車場の運営開始による増
199,597	道路占用料の改定による増
6,933	公園占用料等の実績見込みによる減



千円

項 目		本年度	前年度
<b>7. 教育使用料</b>		<b>188,673</b>	<b>189,671</b>
主な増減	幼稚園保育料	45,833	47,547
	生涯学習センター	34,527	35,235
	体育施設	92,601	91,153

増減額	増 減 理 由
<b>998</b>	
1,714	実績見込みによる減
708	実績見込みによる減
1,448	実績見込みによる増

## 第2項 手数料

千円

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務手数料</b>		<b>130,691</b>	<b>129,955</b>
主な増減	戸籍	67,677	67,860
	住民票	32,943	30,783
	外国人登録	0	1,084
<b>2. 民生手数料</b>		<b>1</b>	<b>0</b>
主な増減	社会福祉法人証明	1	0
<b>3. 衛生手数料</b>		<b>428,694</b>	<b>401,625</b>
主な増減	医薬品販売業許可	996	871
	食品衛生	27,883	28,675
	有料ごみ処理券	388,825	361,622
<b>4. 土木手数料</b>		<b>64,212</b>	<b>67,810</b>
主な増減	建築確認	1,671	2,496
	構造計算適合性判定	2,712	4,651
	移送費	32,217	34,089
	閲覧・諸証明	4,766	3,133

増減額	増 減 理 由
<b>736</b>	
183	実績見込みによる減
2,160	住民基本台帳法一部改正による増
1,084	住民基本台帳法一部改正による皆減
<b>1</b>	
1	新規計上
<b>27,069</b>	
125	実績見込みによる増
792	実績見込みによる減
27,203	有料ごみ処理券の料金改定による増
<b>3,598</b>	
825	実績見込みによる減
1,939	実績見込みによる減
1,872	実績見込みによる減
1,633	建築計画概要書等の写しの交付手数料新設による増

千円

項 目		本年度	前年度
<b>5 . 教育手数料</b>		<b>227</b>	<b>240</b>
主な増減	幼稚園入園	226	239
<b>( 産業経済手数料 )</b>		<b>0</b>	<b>5</b>
主な増減	小売市場出店許可	0	5

増減額	増 減 理 由
13	
13	実績見込みによる減
5	
5	入谷小売市場終了（公設廃止）による皆減

### 第 1 3 款 国庫支出金

国庫支出金は、障害者自立支援給付費及び密集住宅市街地整備促進等に対する社会資本整備事業費の減と、緑と水辺を活かす隅田公園づくりの工事進捗による社会資本整備総います。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

本整備総合交付金の実績見込みによる増と、朝倉彫塑館改修工事進捗による史跡等保存総合交付金の減との相殺により、対前年度比0.6%の増で約1億2千万円の増となっています。

### 第 1 項 国庫負担金

千円

項 目		本年度	前年度
<b>1 . 民生費負担金</b>		<b>19,456,159</b>	<b>19,426,321</b>
主な増減	児童手当費	1,468,241	1,254,614
	障害者自立支援給付費	944,922	890,939
	障害者医療費	380,121	368,457
	障害児施設給付費	19,097	0
	生活保護費	16,329,313	16,328,462
	国民健康保険財政基盤安定費	74,606	69,478
	子ども手当費	0	276,559
<b>2 . 衛生費負担金</b>		<b>54,327</b>	<b>43,854</b>
主な増減	結核対策費	45,638	36,127
	母子育成療育費	1,142	0

増減額	増 減 理 由
29,838	
213,627	児童手当の平年度化による増（旧科目名:子どものための手当費）
53,983	実績見込みによる増
11,664	実績見込みによる増
19,097	障害者自立支援給付費からの一部組替えによる皆増
851	実績見込みによる増
5,128	実績見込みによる増
276,559	子ども手当終了による皆減
10,473	
9,511	勧告入院患者の実績見込みによる増
1,142	権限移譲に伴う国・都負担割合変更による皆増

千円

項 目		本年度	前年度
<b>3 . 教育費負担金</b>		<b>229,782</b>	<b>201,724</b>
主な増減	保育委託費	229,782	201,724

増減額	増 減 理 由
<b>28,058</b>	
28,058	実績見込みによる増

## 第2項 国庫補助金

千円

項 目		本年度	前年度
<b>1 . 総務費補助金</b>		<b>383,626</b>	<b>0</b>
主な増減	社会資本整備総合交付金	383,626	0
<b>2 . 民生費補助金</b>		<b>215,545</b>	<b>179,155</b>
主な増減	子育て支援交付金	34,554	32,015
	社会資本整備総合交付金	4,731	0
	地域生活支援事業費	87,582	81,880
	セーフティネット支援対策等事業費	83,291	58,584
	難病特別対策推進事業費	0	535
<b>3 . 衛生費補助金</b>		<b>27,810</b>	<b>25,997</b>
主な増減	公害健康被害補償費	8,775	8,817
	結核対策費	2,988	2,725
	感染症予防事業費	4,507	3,116
<b>4 . 文化観光費補助金</b>		<b>38,531</b>	<b>125,828</b>
主な増減	社会資本整備総合交付金	4,730	0
	史跡等保存整備事業費	32,214	119,108

増減額	増 減 理 由
<b>383,626</b>	
383,626	土木費補助金からの一部組替えによる皆増 (耐震診断及び耐震改修工事に対する交付金等)
<b>36,390</b>	
2,539	交付金対象事業の変更による増
4,731	都営下谷一丁目アパート耐震改修工事による皆増
5,702	実績見込みによる増
24,707	実績見込みによる増
535	法改正による皆減
<b>1,813</b>	
42	実績見込みによる減
263	実績見込みによる増
1,391	実績見込みによる増
<b>87,297</b>	
4,730	都営下谷一丁目アパート耐震改修工事による皆増
86,894	朝倉彫塑館改修工事進捗による減

千円

項 目		本年度	前年度
<b>5 . 土木費補助金</b>		<b>203,639</b>	<b>488,805</b>
主な増減	社会資本整備総合交付金	174,087	464,847
	高齢者住宅費	8,881	0
<b>6 . 教育費補助金</b>		<b>30,738</b>	<b>18,347</b>
主な増減	幼稚園就園奨励費	15,649	16,310
	次世代育成支援対策施設整備交付金	2,767	0
	社会資本整備総合交付金	10,082	0

増減額	増 減 理 由
<b>285,166</b>	
290,760	総務費補助金への一部組替えによる減 (耐震診断及び耐震改修工事に対する交付金等)
8,881	新規高齢者住宅の借上げ等に対する補助金の皆増
<b>12,391</b>	
661	実績見込みによる減
2,767	(仮称)谷中防災・コミュニティ施設併設児童館等整備による皆増
10,082	都営根岸五丁目アパート耐震改修工事による皆増

## 第3項 国庫委託金

千円

項 目		本年度	前年度
<b>1 . 総務費委託金</b>		<b>3,231</b>	<b>8,565</b>
主な増減	中長期在留者住居地届出等事務費	3,231	0
	外国人登録事務費	0	8,565
<b>2 . 民生費委託金</b>		<b>51,671</b>	<b>52,416</b>
主な増減	基礎年金事務費	50,925	51,671
<b>3 . 衛生費委託金</b>		<b>337</b>	<b>282</b>
主な増減	国民健康・栄養調査費	337	282
<b>(教育費委託金)</b>		<b>0</b>	<b>490</b>
主な増減	人権尊重推進校事業委託費	0	490

増減額	増 減 理 由
<b>5,334</b>	
3,231	住民基本台帳法一部改正による皆増
8,565	外国人登録事務終了による皆減
<b>745</b>	
746	実績見込みによる減
<b>55</b>	
55	基準額の見直しによる増
<b>490</b>	
490	都支出金への組替えによる皆減

## 第14款 都支出金

都支出金は、私立愛隣保育園改築支援の実施による保育所緊急整備事業費の新規計上見込みによる減、朝倉彫塑館改修工事の進捗等による文化財保存事業費の減との相殺に主な増減は次のとおりです。

### 第1項 都負担金

項 目		本年度	前年度
<b>1. 民生費負担金</b>		<b>4,354,646</b>	<b>4,367,131</b>
主な増減	児童手当費	319,469	271,480
	障害者自立支援給付費	472,460	445,469
	障害児施設給付費	9,548	0
	生活保護費	2,697,598	2,760,980
	後期高齢者医療保険基盤安定費	185,142	178,914
	子ども手当費	0	48,119
<b>2. 衛生費負担金</b>		<b>2,708</b>	<b>1,769</b>
主な増減	母子育成療育費	779	1,769
	母子衛生費	1,618	0
<b>3. 教育費負担金</b>		<b>114,891</b>	<b>100,862</b>
主な増減	保育委託費	114,891	100,862

、参議院議員選挙及び東京都議会議員選挙に係る都委託金の皆増と、生活保護費の実績より、対前年度比3.5%の増で、約2億2千万円の増となっています。各項・目別の

増減額	増 減 理 由
<b>12,485</b>	
47,989	児童手当の平年度化による増(旧科目名:子どものための手当費)
26,991	実績見込みによる増
9,548	障害者自立支援給付費からの一部組替えによる皆増
63,382	実績見込みによる減
6,228	実績見込みによる増
48,119	子ども手当終了による皆減
<b>939</b>	
990	権限移譲に伴う国・都負担割合変更による減
1,618	権限移譲に伴う国・都負担割合変更による皆増
<b>14,029</b>	
14,029	実績見込みによる増

千円

第2項 都補助金

千円

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務費補助金</b>		<b>380,395</b>	<b>7,353</b>
主な増減	生活安全啓発活動推進費	6,348	1,379
	木造住宅密集地域整備促進費	64,067	0
	木造住宅耐震化促進事業費	3,950	0
	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業費	303,315	0
	緊急雇用創出臨時特例事業費	0	4,240
<b>2. 民生費補助金</b>		<b>389,350</b>	<b>387,517</b>
主な増減	母子家庭高等技能訓練促進費	4,280	5,049
	地域福祉推進包括補助事業費	66,544	40,459
	高齢社会対策包括補助事業費	73,070	75,876
	緊急雇用創出臨時特例事業費	42,239	36,829
	障害者施策推進包括補助事業費	135,246	141,644
	被保護者自立促進費	0	12,233
	子どものための手当システム改修費	0	7,350
<b>3. 衛生費補助金</b>		<b>158,916</b>	<b>146,348</b>
主な増減	医療保健政策包括補助事業費	26,601	28,000
	緊急雇用創出臨時特例事業費	1,750	5,874
	ワクチン接種緊急促進事業費	64,139	42,612
	母子衛生費	31,064	28,016
	地域と連携した環境政策推進包括補助事業費	8,703	0
	地球温暖化対策等推進包括補助事業費	0	12,843

増減額	増 減 理 由
<b>373,042</b>	
4,969	実績見込みによる増
64,067	土木費補助金からの組替えによる皆増（前年度：16,954千円）
3,950	土木費補助金からの組替えによる皆増（前年度：6,500千円）
303,315	土木費補助金からの組替えによる皆増（前年度：317,681千円）
4,240	事業終了による皆減
<b>1,833</b>	
769	実績見込みによる減
26,085	実績見込みによる増
2,806	実績見込みによる減
5,410	実績見込みによる増
6,398	実績見込みによる減
12,233	地域福祉推進包括補助事業費への統合による皆減
7,350	システム改修終了による皆減
<b>12,568</b>	
1,399	実績見込みによる減
4,124	実績見込みによる減
21,527	実績見込みによる増
3,048	実績見込みによる増
8,703	地球温暖化対策等推進包括補助事業費からの組替えによる皆増
12,843	地域と連携した環境政策推進包括補助事業費への組替えによる皆減

項 目		本年度	前年度
<b>4 . 文化観光費補助金</b>		<b>16,901</b>	<b>64,821</b>
主な増減	文化財保存事業費	16,901	64,821
<b>5 . 産業経済費補助金</b>		<b>111,001</b>	<b>126,678</b>
主な増減	新元気を出せ商店街事業費	88,867	82,654
	中小商業活力向上施設整備費補助事業費	12,651	21,060
	創造的都市型産業集積創出助成事業費	7,084	0
	消費者行政活性化事業費	0	4,491
	緊急雇用創出臨時特例事業費	0	16,000
<b>6 . 土木費補助金</b>		<b>128,035</b>	<b>458,972</b>
主な増減	特定優良賃貸住宅費	13	11,940
	公営住宅建設費	27,000	0
	木造住宅密集地域整備促進費	0	16,954
	木造住宅耐震化促進事業費	0	6,500
	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業費	0	317,681

増減額	増 減 理 由
<b>47,920</b>	
47,920	朝倉彫塑館改修工事の進捗及び旧東京音楽学校奏楽堂保全調査の終了による減
<b>15,677</b>	
6,213	実績見込みによる増
8,409	実績見込みによる減
7,084	アンテナショップ等の実施による皆増
4,491	補助制度終了による皆減
16,000	事業終了による皆減
<b>330,937</b>	
11,927	補助制度改正による減
27,000	高齢者住宅建設事業の実施による皆増
16,954	総務費補助金への組替えによる皆減
6,500	総務費補助金への組替えによる皆減
317,681	総務費補助金への組替えによる皆減

千円

項 目		本年度	前年度
<b>7. 教育費補助金</b>		<b>362,376</b>	<b>244,591</b>
主な増減	子ども家庭支援包括補助事業費	14,504	37,679
	保育所緊急整備事業費	140,990	0
	家庭的保育事業費	12,072	0
	都型学童クラブ事業費	90,999	82,932
	第68回国民体育大会会場地運営費	16,840	0
	児童館費	0	8,400
	児童館等整備費	0	21,532
	第68回国民体育大会競技別リハーサル大会運営費	0	6,890

増減額	増 減 理 由
<b>117,785</b>	
23,175	台東児童館大規模改修の終了による減
140,990	私立愛隣保育園改築支援の実施による皆増
12,072	共同型家庭的保育の実施による皆増
8,067	実績見込みによる増
16,840	第68回国民体育大会フェンシング競技等実施による皆増
8,400	補助制度廃止による皆減
21,532	台東児童館大規模改修の終了による皆減
6,890	第68回国民体育大会リハーサル大会終了による皆減

## 第3項 都委託金

千円

項 目		本年度	前年度
<b>1. 総務費委託金</b>		<b>426,055</b>	<b>313,716</b>
主な増減	住宅・土地統計調査費	9,954	0
	参議院議員選挙費	58,458	0
	東京都議会議員選挙費	52,749	0
	経済センサス費	0	3,961
	就業構造基本調査費	0	1,126
<b>2. 衛生費委託金</b>		<b>370</b>	<b>861</b>
主な増減	衛生統計調査費	370	861
<b>3. 土木費委託金</b>		<b>930</b>	<b>121</b>
主な増減	都市計画費	600	0
	住生活総合調査費	209	0

増減額	増 減 理 由
<b>112,339</b>	
9,954	調査実施による皆増
58,458	選挙実施による皆増
52,749	選挙実施による皆増
3,961	調査終了による皆減
1,126	調査終了による皆減
<b>491</b>	
491	調査項目の変更による減
<b>809</b>	
600	都市計画基礎調査の実施による皆増
209	調査実施による皆増



千円

項 目		本年度	前年度
<b>4 . 教育費委託金</b>		<b>16,922</b>	<b>17,463</b>
主な増減	臨時職員事業費	10,705	11,572
	教育研究推進校委託費	1,936	1,460
	理科教育指導力向上事業費	0	150
<b>5 . 事務処理特例交付金</b>		<b>113,099</b>	<b>114,717</b>
主な増減	事務処理特例交付金	113,099	114,717

増減額	増 減 理 由
<b>541</b>	
867	実績見込みによる減
476	国庫支出金からの組替えによる増
150	事業終了による皆減
<b>1,618</b>	
1,618	実績見込みによる減

## 第 1 5 款 財産収入

財産収入は、土地貸付料の実績見込みによる増と、減債基金や財政調整基金等の運用増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

益金の実績見込みによる減との相殺により、対前年度比 10.2%の増、約4千万円の

### 第 1 項 財産運用収入

項 目		本年度	前年度
<b>1 . 財産貸付収入</b>		<b>383,708</b>	<b>325,281</b>
主な増減	土地貸付料	295,629	231,428
	建物貸付料	50,396	57,653
<b>2 . 利子及び配当金</b>		<b>78,991</b>	<b>93,605</b>
主な増減	建設基金運用益金	38,572	40,864
	財政調整基金運用益金	21,756	26,361
	減債基金運用益金	11,682	16,650
	災害対策基金運用益金	957	953
	社会福祉基金運用益金	1,699	1,684
	教育振興基金運用益金	1,368	1,371
	都市整備基金運用益金	703	2,975
	定住基金運用益金	12	252
	用品調達基金運用益金	1,645	1,898

千円

増減額	増 減 理 由
<b>58,427</b>	
64,201	実績見込みによる増
7,257	実績見込みによる減
<b>14,614</b>	
2,292	基金運用益金の実績見込みによる減
4,605	基金運用益金の実績見込みによる減
4,968	基金運用益金の実績見込みによる減
4	基金運用益金の実績見込みによる増
15	基金運用益金の実績見込みによる増
3	基金運用益金の実績見込みによる減
2,272	基金運用益金の実績見込みによる減
240	基金運用益金の実績見込みによる減
253	基金運用益金の実績見込みによる減

第2項 財産売払収入

千円

項 目		本年度	前年度
1. 不動産売払収入		2	2
2. 物品売払収入		400	1,500
主な増減	物品売払代金	400	1,500

増減額	増 減 理 由
0	前年同
1,100	
1,100	清掃車両売払台数の減

第16款 寄附金

寄附金は、一般寄附金の実績見込みによる減により、対前年度比4.6%の減、約

3百万円の減となっています。

第1項 寄附金

千円

項 目		本年度	前年度
1. 一般寄附金		66,290	69,500
主な増減	一般	66,290	69,500
2. 指定寄附金		1	1
主な増減	指定	1	1

増減額	増 減 理 由
3,210	
3,210	実績見込みによる減
0	
0	科目存置

## 第17款 繰入金

繰入金は、財政調整基金繰入金及び減債基金繰入金等の基金とりくずしの減と災害対策基金繰入金の基金とりくずしの増との相殺により、対前年度比37.6%の減で約23億1千万円の減となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

### 第1項 基金繰入金

項 目	本年度	前年度
1. 建設基金繰入金	1,102,000	1,085,000
2. 災害対策基金繰入金	116,000	0
3. 社会福祉基金繰入金	1,000	1,000
4. 都市整備基金繰入金	234,000	762,000
5. 教育振興基金繰入金	1,000	5,000
6. 財政調整基金繰入金	876,807	2,450,174
7. 減債基金繰入金	1,500,000	1,760,000
(定住基金繰入金)	0	80,000

### (特別会計繰入金)

項 目	本年度	前年度
(用地会計繰入金)	0	1

## 第18款 繰越金

繰越金は、前年度同額の歳計剰余金見込みにより、10億円を計上しています。

項 目	本年度	前年度
第1項 繰越金	1,000,000	1,000,000

策基金繰入金の基金とりくずしの増との相殺により、対前年度比37.6%の減で約

千円

増減額	増 減 理 由
17,000	基金とりくずしの増
116,000	基金とりくずしの皆増
0	前年同
528,000	基金とりくずしの減
4,000	基金とりくずしの減
1,573,367	基金とりくずしの減
260,000	基金とりくずしの減
80,000	基金とりくずしの皆減

千円

増減額	増 減 理 由
1	用地会計未計上に伴う皆減

千円

増減額	増 減 理 由
0	前年同

## 第19款 諸収入

諸収入は、中小企業融資資金預託金元金収入等の減、資源回収品売払代金実績見込み各項・目別の主な増減は次のとおりです。

項 目	本年度	前年度
第1項 延滞金、加算金及び過料	25,002	28,002
第2項 特別区預金利子	602	603
第3項 貸付金元利収入	2,121,756	3,828,425
第4項 受託事業収入	140,700	154,180
1. 衛生費受託収入	7,250	7,775
2. 土木費受託収入	128,802	140,802
3. 教育費受託収入	4,648	5,603
第5項 収益事業収入	1	1
第6項 障害福祉サービス収入	77,625	64,151

による減により、対前年度比38.1%の減で、約17億4千万円の減となっています

千円

増減額	増 減 理 由
3,000	実績見込みによる減
1	実績見込みによる減
1,706,669	中小企業融資資金預託金元金収入等の減
13,480	
525	他区民予防接種料受託収入の実績見込みによる減
12,000	掘削道路復旧費収入の実績見込みによる減
955	管外児童の保育受託収入の実績見込みによる減
0	特別区競馬組合配分金を科目存置で計上
13,474	実績見込みによる増

千円

項 目	本年度	前年度
<b>第7項 雑入</b>	<b>458,942</b>	<b>488,742</b>
1. 納付金	177,537	185,230
2. 滞納処分費	1	1
3. 弁償金	946	946
4. 賄収入	4,105	4,330
5. 小切手未払資金組入	1	1
6. 第三者納付金	1	1
7. 雑入	276,351	298,233
主な増減		
オータムジャンボ宝くじ交付金	28,186	24,427
保育園	23,693	24,344
資源回収品売払代金	33,478	0
有償刊行物等頒布収入	9,259	16,201
雑入	21,549	71,342

増減額	増 減 理 由
<b>29,800</b>	
7,693	実績見込みによる減
0	科目存置
0	前年同
225	自然の村施設分の実績見込みによる減
0	科目存置
0	科目存置
21,882	
3,759	実績見込みによる増
651	実績見込みによる減
33,478	(節)雑入からの組替えによる皆増
6,942	実績見込みによる減
49,793	資源回収品売払代金の組替えによる減

## 第20款 特別区債

特別区債は、庁舎老朽化対策工事の進捗による減と台東区民会館大規模改修等による皆減と(仮称)第三認定こども園施設整備等に伴う増との相殺による教育債起債額の増

増との相殺による総務債起債額の減と、台東児童館・台東保育園大規模改修終了によるにより、対前年度比28.7%の減で約4億1千万円の減となっています。

千円

項 目	本年度	前年度
1. 総務債	781,000	1,292,000
2. 教育債	241,000	142,000

増減額	増 減 理 由
511,000	庁舎老朽化対策工事の進捗による減と台東区民会館大規模改修等による増との相殺による減
99,000	台東保育園・台東児童館大規模改修終了による皆減と(仮称)第三認定こども園施設整備等に伴う増との相殺による増